



こがねい 市議会だより

平成17年
第2回定例会
第203号

平成17年(2005年)
8月3日発行

発行/小金井市議会

編集/議会報編集委員会

小金井市ホームページアドレス

〒184-8504 小金井市本町六丁目6番3号 TEL(042)387-9947(直通) FAX(042)387-1225

http://www.city.koganei.tokyo.jp/



三宅島復興支援の一環として行われた三宅島物産フェア(6月15日開催)

東小金井駅 開設記念会館条例を可決 (10月1日オープン)

公会堂廃止条例を可決

本定例会の概要

平成17年第2回定例会(鈴木洋子議長)は6月2日に開会し、6月21日に閉会しました。本定例会の概要は次のとおりです。

補正予算

市長から提案された一般会計補正予算(第2回)の主な内容は、東小金井駅開設記念会館の開設(10月開館予定)に伴う補正、小学校警備委託料及び中学生海外派遣委託料などです。予算特別委員会及び本会議の採決結果は、いずれも起立多数により原案のとおり可決しました。

公会堂条例を廃止する条例

小金井市公会堂を閉館することに伴い、本条例を廃止する必要があるため、市長から提案されたものです。6月21日の本会議では、採決の結果、起立多数により原案のとおり可決しました。

手数料条例の一部を改正する条例

住民基本台帳ネットワークシステム(第2次稼働に伴い、住民基本台帳カードの交付手数料を定める必要が生じたため、市長から提案されました。6月21日の本会議では、採決の結果、起立多数により原案のとおり可決しました。

奨学資金支給条例の一部を改正する条例

今回の改正内容は、奨学資金運営委員会委員構成について、従前は選出区分を市長推薦による一般市民としていたものを、公募によるものとし、あわせて任期は連続して3期を超えないものとしています。また、奨学資金の支給額について、市長から高校生、高等専門学校生、大学生のいずれも月額300円を増額するという提案がされました。6月21日の本会議では、採決の結果、原案のとおり可決しました。なお、本条例の審議にあたり市長及び教育長から公募によるものとする改正内容について、手続上のミスにより既に執行していたことに対し陳謝がなされました。

東小金井駅開設記念会館条例

東小金井駅開設記念会館が建設されることにより、使用料等を定めるために、本条例が市長から提案されました。この施設は、ギャラリーや会議室、和室を備えており、受益者負担の適正化のため有料の施設とされています。6月21日の本会議では、採決の結果、起立多数により原案のとおり可決しました。

第3回臨時会

市長が5月25日に臨時会を招集し、一般会計補正予算(第1回)、老人保健医療特別会計補正予算(第1回)、緑小学校校舎耐震補強工事(その1)請負契約について、以上3件の議案が市長から提案され、いずれも原案可決及び可決されました。

平成17年第2回定例会日誌

【6月】

2日 本会議(議案審議及び採決)

3日 本会議(議案審議)

6日 本会議(一般質問)

7日 本会議(一般質問)

8日 本会議(一般質問)

9日 本会議(一般質問、議員提出議案の審議及び採決、請願・陳情の委員会付託) 行政改革調査特別委員会

13日 厚生文教委員会

14日 建設環境委員会

15日 総務企画委員会

16日 予算特別委員会

17日 駅周辺整備調査特別委員会

20日 厚生文教委員会

20日 建設環境委員会

20日 総務企画委員会

20日 予算特別委員会

21日 駅周辺整備調査特別委員会

21日 本会議(委員会付託案件の採決、議員提出議案の審議及び採決)

25日 本会議(議案審議及び採決)

平成17年第3回臨時会

【5月】

25日 本会議(議案審議及び採決)

9月定例会の一般質問は

インターネット

中継(録画)を予定しています。



審議した主な議案

平成17年度 一般会計補正予算(第2回)

平成17年度一般会計補正予算は、6月2日の本会議で予算特別委員会に付託し、16日及び17日の委員会で審査しました。

主な内容としては、今年の10月1日に開館を予定している(仮称)東小金井駅開設記念会館の維持管理に要する経費や小学校に配置する警備員の委託料、中学生海外派遣委託料に関するものです。

(仮称)東小金井駅開設記念会館の管理運営関係予算は、市民会館(萌え木ホール)と同様に有料施設とするため、開館後の10月から来年3月までの6か月分の使用料を歳入として計上し、施設の維持管理費を、市内や他市の同規模の施設の状態を参考として、歳入と同様に6か月分の歳出を計上したとの説明がされました。

また、小学校に配置する警備員の委託料は、不審者等による事件を未然に防ぐため、制服を着用した専門の警備員を配置するためのものです。校内と学校周辺を巡回して、犯罪予防の抑止力を高めるとともに危機管理体制を確立して、児童の安全をさらに高めるとの説明がされました。

さらに中学生の海外派遣事業については、平成4年から交流をしていたアメリカ合衆国ボツセル市側の受入れが困難となったため、新たな都市

に中学生を派遣するため増額したとの説明がされました。21日の本会議では、採決の結果、起立多数により原案のとおり可決しました。

反対討論(要旨)

漢人明子(みどりの風)

①個人情報漏洩が続発し、コンピュータ過信の巨大情報一元管理である住基ネットの危険は増大。住基カード発行と手数料計上に反対する。

②防弾チョッキやヘルメット装備の小学校巡回警備に反対する。安易な警備強化は過剰な監視型管理を助長する。池田小のような不審者による事件は氷山の一角。防犯に限定せず、増加する学校災害全体を視野に安全指針、安全職員配置など総合的検討を求める。

賛成討論(要旨)

高木真人(自由民主党)

今回の予算には高齢者農園開設費、緑小学校の情報モラル向上校費、中学生海外派遣事業費、そして、安心・安全な学校を目指し、2学期より始まる小学校巡回警備員制度費です。専門の警備員による毎日の巡回は多摩地区随一です。高い評価があると思われまます。よって本予算に賛成します。

公会堂条例を廃止する条例

公会堂条例を廃止する条例は、6月2日の本会議で総務企画委員会に付託され、15日の委員会で審査しました。

公会堂は、昭和38年10月の開館以来、多くの市民の皆さんに文化・教養及び福祉の向上などの場として、使用されてきました。現在、開館から40年以上が経過し、本体・設備ともに老朽化が進んでい

ます。一方、新たな文化施設の整備については、平成13年11月に策定された長期総合計画の中で、武蔵小金井駅南口地区再開発にあわせて、文化活動や交流の拠点となる(仮称)市民交流センターを建設することが市の方針として決定しており、現在、建設に向けての具体的な協議が進められています。

(仮称)市民交流センターの建設を予定している武蔵小金井駅南口第1地区第一種市街地再開発事業の事業計画については、平成17年1月12日に、国土交通大臣からの認可決定がされています。

なお、具体的な閉館日については、再開発事業の今後の進捗状況により閉館する日程を調整して、可能な限り市民の利用の確保を図っていくために、別に規則で定めることとしていきます。

現在の公会堂には、大ホールのほかに和室を含む四つの会議室があり、閉館後の会議室の代替施設については、会議室を利用する市民にできるだけ不便とならないように、代替施設の確保に向け武蔵小金井南口再開発事業の施行者である都市再生機構と調整が進められています。

21日の本会議では、採決の結果、起立多数により原案のとおり可決しました。

また、地方自治法第24条の

2第2項の規定に基づき「特に重要な施設」の廃止に関する条例を定めてからこの条例の議決をすべき。再開発は基本的に見直し、公会堂は現在地で建て替えるべきである。

展示場を閉館することに伴い、本条例を廃止するため、市長から提案されました。現在の展示場は、民間施設を借り上げて昭和63年11月に開館しましたが、東小金井駅地区にギャラリーや会議室、和室などを備えた新たな多目的に使用できる施設(東小金井駅開設記念会館)が、10月の開館に向け建設されています。

本条例は、原案のとおり可決されました。



老朽化が進む公会堂

反対討論(要旨)

渡辺大三(みどりの風)

みどりの風を代表して反対討論する。理由の第一は、公会堂は地方自治法上の「特に重要な公の施設」と考えるので、廃止には3分の2以上の議員の賛成が必要。第二は、

再開発は、市民待望の東小金井駅開設記念会館の維持管理費が予算化されたこと。

まず第1に、市民待望の東小金井駅開設記念会館の維持管理費が予算化されたこと。

反対討論(要旨)

関根優司(日本共産党)

武蔵小金井駅南口再開発は現在強固な反対地権者がビルを建てるなど、計画通りに進まないことも想定され、その場合でも最大限公会堂は市民が利用できるようにすべき。

また、地方自治法第24条の

2第2項の規定に基づき「特に重要な施設」の廃止に関する条例を定めてからこの条例の議決をすべき。再開発は基本的に見直し、公会堂は現在地で建て替えるべきである。

反対討論(要旨)

板倉真也(日本共産党)

反対する第一の理由は、東小金井駅開設記念会館に利用料金制を設け、「行革大綱」路線に従って「受益者負担」を全面に押し出していること。

第二に、国民の中に住基ネットへの不安が渦巻いているにもかかわらず、早々と住基ネットに接続し、カード発行手数料を取ろうとしていること。

市民の個人情報を守る、利用者負担は避けるという、市民へのあたたかい視点が見えてこない今回の補正予算には賛成できない。

まず第1に、市民待望の東小金井駅開設記念会館の維持管理費が予算化されたこと。

まず第1に、市民待望の東小金井駅開設記念会館の維持管理費が予算化されたこと。

賛成討論(要旨)

紀由紀子(公明党)

まず第1に、市民待望の東小金井駅開設記念会館の維持管理費が予算化されたこと。

第2に、国民の中に住基ネットへの不安が渦巻いているにもかかわらず、早々と住基ネットに接続し、カード発行手数料を取ろうとしていること。

市民の個人情報を守る、利用者負担は避けるという、市民へのあたたかい視点が見えてこない今回の補正予算には賛成できない。

市民の個人情報を守る、利用者負担は避けるという、市民へのあたたかい視点が見えてこない今回の補正予算には賛成できない。

手数料条例の一部を改正する条例

住民基本台帳ネットワークシステムの第2次稼働に伴い、受益者負担の適正化のため住民基本台帳カードの交付手数料を定める条例が、市長から提案されました。

この条例は、9月1日から住民基本台帳カードの交付手数料を1枚につき500円とするもので、今定例会では総務企画委員会及び本会議において採決の結果、いずれも起立多数により原案のとおり可決しました。

電子政府、電子自治体構想の基礎であり、稼働以来不正アクセスや情報漏洩の問題は起きていない。本市では市民の個人情報を守ることを大切に不安要素があれば国に対して厳しい対応をすることが市の責務という考えで接続の立場をとってきた。しかし接続以来住基カードを無料で発行してきたことは、手数料に関する地方自治法を尊重せず、さらに本市財政の好転に逆行した議会判断であったといえる。

賛成討論(要旨)

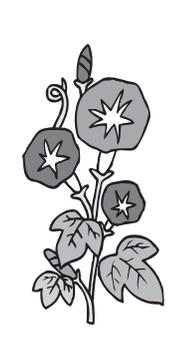
露口哲治(自由民主党)

電子政府、電子自治体構想の基礎であり、稼働以来不正アクセスや情報漏洩の問題は起きていない。本市では市民の個人情報を守ることを大切に不安要素があれば国に対して厳しい対応をすることが市の責務という考えで接続の立場をとってきた。しかし接続以来住基カードを無料で発行してきたことは、手数料に関する地方自治法を尊重せず、さらに本市財政の好転に逆行した議会判断であったといえる。

6月2日の本会議において、伊東浄堯氏を教育委員会委員として任命(再任)することに同意しました。

教育委員会委員の任命について

6月2日の本会議において、伊東浄堯氏を教育委員会委員として任命(再任)することに同意しました。



議案の審議結果		付託先	○賛成 ×反対 △退席						議決結果
			会派名(人数) ※議長は除く						
			自由民主(5)	みどりの風(5)	公明党(3)	民主党(4)	日本共産党(4)	改革連合(2)	
第2回定例会	平成17年度小金井市一般会計補正予算(第2回)	予	○	×	○	○	×	○	原案可決
	平成17年度小金井市受託水道事業特別会計補正予算(第1回)	予	○	○	○	○	○	○	原案可決
	教育委員会委員の任命に関し同意を求めることについて	即決	○	○ ¹ × ⁴	○	○	×	○	同意
	小金井市手数料条例の一部を改正する条例	総	○	×	○	○ ³ △ ¹	×	○	原案可決
	小金井市奨学資金支給条例の一部を改正する条例	厚	○	○	○	○	○	○	原案可決
	小金井市公会堂条例を廃止する条例	総	○	×	○	○ ² △ ²	×	○	原案可決
	小金井市展示場条例を廃止する条例	総	○	○	○	○	○	○	原案可決
	小金井市東小金井駅開設記念会館条例	総	○	○	○	○	×	○	原案可決
	小金井市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例	建	○	×	○	○	×	○	原案可決
	行財政の改革を推進することに係る諸問題の調査(議員提案)	即決	○	○	○	○	×	○	原案可決
第3回臨時会	議会の議決に付すべき特に重要な公の施設の廃止に関する条例(議員提案)	総	×	○	×	×	○	×	否決
	平成17年度小金井市一般会計補正予算(第1回)	即決	○	○	○	○	○	○	原案可決
	平成17年度小金井市老人保健医療特別会計補正予算(第1回)	即決	○	○	○	○	○	○	原案可決
	小金井市立緑小学校校舎耐震補強工事(その1)請負契約について	即決	○	○	○	○	○	○	可決
小金井市議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の特例に関する条例(議員提案)	即決	○	○	○	○	○	△	原案可決	

一般質問 (3ページ~6ページ)

6・7・8・9日

※原稿は市長部局の答弁も含めて各議員が作成しています。

会派の略称	(自由民主) 自由民主クラブ (みどりの風) みどりの風 (公明党) 小金井市議会公明党 (民主党) 民主党小金井市議団 (日本共産党) 日本共産党小金井市議団 (改革連合) 改革連合
-------	---

ファミリーサポートセンターの進捗状況は?



紀 由紀子(公明党)
 ①ファミリーサポートセンターの現在の進捗状況について伺いたいと思います。(子どもを預る人の養成講習会を、各分野の専門家に依頼し、丁寧に行って欲しい。)
 ②東の地域での子ども家庭支援センターの拡充について、福祉保健部長 今後、研究しながら、努力していきたいと思えます。
 ■その他に、ココバスについて質問。前原一丁目、前原二丁目の坂下地域に「切実な市民の思いにこたえるために是非導入を」と強く要請した。また、市民の利便性を高めるために停留所の位置の再検討と、中町・東町循環の2つの路線の一本化を求めた。

小・中一貫の英語教育 特区に名乗りを!



宮下 誠(公明党)
 ①現在、大勢の子供達が英会話の学習塾に通っている。英語教育にかける親の思いは熱い。小・中一貫の英語教育特区に名乗りを上げてはどうか。日本の社会は今後、世界に向けて更に開かれていく。子供達の可能性を広げるためにも、英語に力を入れていくのもいい。
教育部長 本市の場合が特区ではなく、総合的な学習の時間の中で英会話中心の指導を行うことが実際的と考えられる。今後、小学校と中学校の英語教育の接続についての検討と共に、小学校の英語

市民部長 (ア)アーティストバンクの設置、活躍の場の提供について今後実施する方向で検討する。(イ)広く市民の意見を聞きながら条例制定化に向けた取組を早急に進めていく。

②小金井市文化芸術振興条例について。(ア)芸術家や文化人に活躍の場を提供できないか。そのためにアーティストバンクの設置を。(イ)条例の進捗状況は。

教育の可能性について具体的に検討を進めていきたい。
教育長 何らかの形で小学校の英語教育を充実させていく。

自衛隊との協力体制を構築せよ

露口哲治(自由民主党)

自然災害や危機管理の面で防災意識が高まっており、災害時の自衛隊の活躍は高く評価されている。国民保護法は災害時にも役に立つ体制づくりであり、国民の生命や財産を守ることを至上命令にした法律と考える。(ア)国民保護計画について小金井市の対応



は。東京都では政府中央防災会議が2月に発表した首都直下型地震の被害想定を受け、都防災会議が開かれ、都地域防災計画の見直しに着手するという。当然のこととして市町村でもそれなりの見直し計画に着手するため、防災会議が開かれることとなる。(イ)防災会議に自衛隊の参加を要請するべきだ。自衛隊に地元から郷土愛をもった人を一人でも多く送り出すために、(ウ)市のホームページにも自衛官募集を情報として掲載すべきだ。

住んで良かった安全で安心の街づくりは

伊藤隆文(自由民主党)

①安全安心の街は市民の生命・身体・財産を守る街。大地震等の自然災害の防災と防犯体制づくりの市長見解は。市長 行政と警察・消防の役割、市民が役割を果たすこと。②防災では(ア)地震予知(イ)情報伝達(ウ)都市基盤整備は。(エ)建物の耐震・耐火補強(オ)避難



救助と被災後の復旧・復興は。総務部長 (ア)地震計は市原駐車場に(イ)消防警察両署と連携し、広報車で総合防災訓練実施(エ)私人建物の耐震補強助成制度なし(オ)市災害対策本部を設置。救助訓練を実施。都市建設部長 (ウ)街づくりで緊急車通行可。駅前広場や道路整備で避難路の確保と延焼を遮断。落下物防止、高架中央線の脱線時対策は検討。③防犯では(ア)情報漏洩対策(イ)空き交番(ウ)犯罪対策(エ)薬物乱用対策(オ)学校の安全は。総務課長 (ア)個人情報保護条例で。



区画整理が予定されている梶野通り

東小金井駅周辺まちづくりについて質問

宮崎晴光(民主党)

①東小金井駅北口区画整理事業は、市が最初に権利者の意見を聞かずに進めたため、法的手続きが完了しても一向に進まないが(ア)今回まちづくり協議会が「とりまとめ」を出したがどの様な形で生かしていくか(イ)「とりまとめ」に梶野通りの幅員は地権者の総



意で必要なら見直すところ。見直しをしなければ事業の進捗は難しいと思うがどうか(ウ)区画整理審議会委員選挙に向けて、地元との合意は得られたか。市長 (ア)過去の経緯については不適切な部分があったので、詫言いで話し合いに入ったので、提出された「とりまとめ」



自衛隊が設置したテント(小千谷市)

東小金井駅周辺の開発ビジョンについて

和田茂雄(公明党)

①産学官のベンチャー支援の拠点として、情報・バイオ医療分野の研究技術の集積を図るよう国や都に働きかけを。市民部長 経済産業省、中小企業基盤整備機構、農工大と産学官連携のインキュベーション施設整備について調整しており、最終的な詰め段階



階にきている。②梶野公園を防災公園と位置づけ、災害時の避難場所として整備を図るべきだ。市長 梶野公園約一ヘクタールは都から無償で借りているが、有償で借りるか、買うか、有償で借りるか、買取るかの判断を迫られている。環境部長 土地区画整理事業では安全、快適、便利なま

国の介護保険制度改悪にどう対応するのか

関根優司(日本共産党)

(ア)介護保険制度改悪で要支援要介護1の人たちの多くは「新予防給付」に回され、サービス利用が大幅に制限される。現在の訪問介護等居宅サービスは、日常生活の安心感と生活の意欲を引き出して、在宅生活を維持継続できる不可欠のサービスといえる。しかし国は現在要支援の全部・要介護1の約7割を「新予防給付」にする指針を出している。「これまでのサービスも適切なら認める」と言っているが疑問である。(イ)これまでも老人保険事業など国や自治体の予算で行ってきた事業を「地域支援事業」にして介護保険に組み込み込み財政負担を減



らし介護保険の枠内でやらせようとしている。「地域包括支援センター」は現場からも不安の声が寄せられている。福祉保健部長 (ア)平成16年度末の認定者は要支援は616人、要介護1は903人。このうち千255人が新予防給付に行くことになる。(イ)包括支援センターは当初市町村がやるはずだったのが急に「委託可能」になった。現在の在宅介護支援センターの方々を含めた検討委員会で検討したい。

ごみ減量に生かしてみよう有料化

遠藤百合子(自由民主党)

ごみの減量とリサイクル推進に有効な施策として平成17年8月よりごみの有料化が始まるが、(ア)説明会の回数と市民からの質問・疑問にどう対応していくのか。(イ)レジ袋削減のため、毎週土曜日をノーレジデーとし、リサイクル会議・消費者団体連絡協議会



などで出口調査・キャンペーン等2年間実施してきたが、その評価と今後の方向性として有料化発言を市長会に望みたい。(ウ)生ごみ肥料化事業の推進はいかに。(エ)ごみ減量の意識化も大いに期待できる、まち美化運動アダプト・プログラムを早期実施を。ごみ対策課長 (ア)市の主催、町会等の要請による説明は計97回で必要に応じ今後も実施。清掃指導員体制の充実とごみ事典の作成を予定。(イ)ノーレジ袋運動の浸透は難しい状況の中、エコシール制度を検討。(ウ)施肥テストを行い農業従事者の方々に広く理解を求めたい。市長 (イ)市長会等でレジ袋の有料化等を広域的に取り組めるか提案していきたい。(エ)是非、実践したい。環境部長 (エ)十分に検討したい。



拡張が望まれる東小金井駅南口広場

JR高架下を活用すれば、再開発は必要ない

青木ひかる (みどりの風)

①武蔵小金井駅西側の高架下をバスターミナルとタクシープールに使えば、再開発は必要なく、駅が便利になると考えるが、見解を伺いたい。

市長 高架下を利用して駅前広場をつくるという考え方は全く持っていない。地元の人権者の方々も、ごく一部に



は同意がただけではない方もあるが、圧倒的多数の人はやりたいということ、やっ

とここで固まってきた。私は現状において、これが財政的にも将来的にも一番いい方法だと考えている。

②待機児の状況が深刻であるが、(ア)公設民営の保育園を増設してはどうか。(イ)武蔵小

金井駅南口再開発で予定している市民交流センターは年間2億2千万円の赤字が出ると思われる。これをやめれば一年分で保育園は建てられるのではないかと。

福祉保健部次長 (ア)今の財政状況下でそういう検討をするのはなかなか困難である。

市長 (イ)市民交流センターはできるだけその運営費を節約していく考え方は持っているが、かなければならないが、それは当然必要なお金だと思

上水公園グラウンド(市) 宮球場) 整備について

高木真人 (自由民主)

①私は、早起きスポーツクラブに所属しており、上水公園グラウンドで野球の試合を楽しんでおります。ここは市内で野球が出来る唯一の施設ですし、1日120人も市民が利用しているかけがいのない運動施設でもあります。しかし、最近のグラウンド状態はひどく

石が露出しています。そこで、前回整備工事をしたのは何年前ですか。

教育部次長 昭和60年にフェンス工事とあわせ大規模な整備工事をし、グラウンド面の改修を行いました。

②現在のグラウンド面は、最下層の火山砂利が露出している状態で上層の土は20年間の



間に風雨で飛散したのではないですか。

教育部次長 最下層の火山砂利が出現していると同じ認識をもっています。

③今後の改善計画は。教育部次長 まず今年7月に重点的に混合土の補充をし、内野部分に対応したいと考えています。来年度からは年次計画による改修も念頭に入れ、検討してまいります。

市長 危険性が排除できるようにしたいと思

います。

貫井北町公務員住宅の仙川を緑地公園に

五十嵐京子 (改革連合)

①公務員住宅はすでに取壊しが行われている。(ア)建て替えのスケジュールは。(イ)桜を生かしながら水辺を復活し、市民が動物や植物に親しめる緑化公園にするよう関東財務局と交渉しないか。

都市建設部長 (ア)この地域は地区計画により建て替えを



行う予定であり、今年秋には都市計画審議会に諮問する予定である。平成18年度に予算措置を要望している。

環境部長 (イ)東京都でも公務員住宅の仙川沿岸について、建て替えに合わせて親水公園にする考えを持っている。なので、要望していきたい。

②昨年、中央線の高架下利用に市民の声をという要望をしたが、高架下利用の条件と、その後の経過は。

都市建設部長 平成16年6月に、東京都、JR東日本、沿線6市で構成する検討会が立ち上がり、2回開催された。高架下利用の条件としては、幅が11mで柱が15mピッチとなる。桁下は3.2m以上とれること。駅舎周辺はJRの使用になる。公租公課部分は4千2百平米強で、それ以上は賃貸料が発生するが、8月頃に提示される予定である。

ごみ減量にむけた、更なる取組の推進を

小山美香 (みどりの風)

8月から、燃やすごみと燃やさないごみが有料化になる。これをきっかけに、ごみ

を減らす取組を進めていくべき。(ア)小・中学校と保育園の給食残渣を堆肥にしているが、生ごみを資源として市内循環を広げるための考えや計画を持っているか。(イ)



枝木の資源化の実施時期が平成17年度になっているが、計画は。(ウ)剪定枝は資源物として回収し、都立公園の中に場所を借りて堆肥化。管理に市民の協力を仰がないか。(エ)廃棄物減量等推進員の任期は2年。交代後も専門家として活動ができるような研修内容にし、ごみコーディネーターと

しての養成をしないか。ごみ対策課長 (ア)肥料化・堆肥化をどのように進めていくかが今後の課題。今、まだ、途中段階。

環境部長 (イ)有料化の次のステップとしてごみの減量を挙げている。枝木の資源化についてもその後、進めていきたい。(ウ)場所が確保できるか等、現時点で相談、協議の場を考

住民基本台帳の閲覧制限条例で市民を守れ

漢人明子 (みどりの風)

①個人情報に悪用されるケースが増えている。住民基本台帳の閲覧によって、母子家庭を探して暴行に入る

者も発生。小金井市でも若者を狙って高額商品を売りつける悪質業者が複数閲覧している。国の法改正の検討も始まったが、先行して閲覧制限



する自治体が急増、三多摩地域でも制限条例化の動きもある。(ア)商業閲覧や特定の個人の照会・探索の制限、閲覧手数料の時間制併用、閲覧内容の事前審査をしないか。(イ)条例化による閲覧制限をするのか。

市長 (ア)市民に迷惑がかからないように先進市等を参考にあらゆる方法に取り組む。

行政課長 (ア)今回は調査票を封入できる封筒が全世帯に配られる。封入提出されると職員の仕事が増大になるので積極的に呼びかけない。(イ)個人情報保護の徹底について十分説明する。



住民基本台帳の閲覧風景

二大まちづくり事業は同時進行なり得るか

中根三枝 (自由民主)

この選挙は小金井100年のまちづくりを進める議員を選ぼうというところで、市長派議員が増えた。武蔵小金井駅南口再開発事業と東小金井駅北口

区画整理事業とは事業主体が違うといっても同時に始まるか。 (イ)職員体制はどうか。



市長 まちづくりはタイミングを逸すると進まなくなってしまう。何としても中央線連続立体交差事業にあわせて進めていかなければならない。

企画財政部長 (ア)結論から言うと、同時進行は可能だ。額は膨大だが中央線連続立体交差事業にあわせ、国、東京都の補助金を最大限に確保で

きる利点がある。一般財源を極力抑えて福祉、教育等に対する影響を極力抑えながら、まちづくり事業が執行できる。平成18年度から22年度までの5か年が、第3次基本構想に基づく後期の基本計画の期間に当たる。三位一体改革の動向等ながら今後5か年の財政フレームを策定し示す。

街づくり担当部長 (イ)今年区画整理課は一名増、今後事業の進捗をみながら柔軟に。その他、公の施設の指定管理者制度について質問。



公務員住宅内を流れる仙川



障害児受入れ拡充が望まれる学童保育所

学童保育の充実にむけて



水上洋志 (日本共産党)

(ア)学童保育の事業には、全体として、明確な設置運営基準がない。今後の学童保育の事業での安全性の確保、保育の充実を考え、利用者の意見を聞いて、市として、設置運営基準をつくる必要があるのではないかと。(イ)学童保育の障害児受入れの拡充を求める要望が寄せられている。発達障害者支援法の実施に当たり学童保育の障害児受入れの強化を求める厚生労働省の要請も各自治体に送付されており、学童保育の障害児受入れの拡充を図れないか。
福祉保健部次長 (ア)市として運営基準をつくるという認識はもっている。今後の課題

として検討していきたい。
児童青少年課長 (イ)障害児の入所希望も増えており、受入れの拡充は大切な問題と考えている。今後検討していきたい。なるべく早く可能なところからやっていきたい。
■その他に、「介護保険利用料の減免措置の必要性について」東小金井駅北口区画整理事業の事実上のスタートとなる土地区画審議会選挙を多くの反対する地権者を残したまま実施していいのかについて「を質問しました。

焼却場問題を問う



渡辺大三 (みどりの風)

①ごみ焼却場問題について、(ア)国分寺市と交渉を始めた経過は。(イ)議会にも相談なく、小金井市の責任で建設用地を確保するという条件を提示した経過は。(ウ)国分寺市と合意形成に至らない理由は。
市長 現在進めている方向以外に選択の余地はない。
環境部長 国分寺市の議会等で本格的に議論していただくことを期待する。
②二枚橋焼却場の跡地問題についての府中市・調布市との交渉状況は。
市長 調布市・府中市に正式に申し込んだ内容はない。
③市民に説明もされていないし、意見を述べる場もない。

市民参加条例に基づき、協議の場を設けるべきでは。
市長 非常に微妙な問題である。具体的な中身が出れば、地域の方々にお知らせする。
④市外での処理を模索した経過はあるか。
市長 多摩地区においては、実現の可能性はないと考えている。
■その他に、市役所HPから携帯電話に、市立小中学校の校歌を着信メロディーとしてダウンロードできるサービスを始めよう提案しました。

市民が税金の使い方を 選択する制度について



齋藤康夫 (民主党)

①市川市では、市民税の1%を納税者自ら選択できる制度を制定させた。市民が市政に関心をもつためにも、市民活動を支援するためにも有効な施策であると思う。小金井市でも導入すべきではないか。
市長 市民は税金を納める金額には関心が高いが、どう

使われるかには関心が薄い。平成22年までは、財政が厳しいので、今後の研究課題とされている。
②この施策を一步進めて、市民が望む事業への予算上乗せが可能となる制度を考えられないか。ある意味では、直接民主主義の実現ともいえる。例えば、図書館の蔵書購入費

学校備品の購入費、耐震診断の経費、部活の運営費、福祉予算の充実等様々な分野で考えられる。この施策は、市長の予算提案権への介入と考えるか。
市長 市長の予算提案権の侵害とは考えていない。■その他に、「高齢者世帯住宅の耐震補強工事として、没後精算による融資制度の制度により、福祉政策、防災政策、消費者保護対策、市内産業活性化対策等の有効性」について質問しました。



高架化が進む中央線とジャノメ跡地

高架下とジャノメ跡地の 有効利用を



野見山修吉 (みどりの風)

(ア)小田急線では高架下駐輪場は鉄道事業者が経営し、従来の区立駐輪場は新たな利用が考えられている。中央線高架下もJRの土地に駐輪場をまかせ、本市の公共利用の幅を広げないか。(イ)小金井街道の高架下の橋脚は33mと広いので、吉祥寺駅を見習い、コ

コバスの停留場を置かないか。(ウ)再開発第1地区の計画決定2年後に出るはずの市庁舎建設を含む再開発第2地区の事業採算性への回答が未だ都市再生機構から来ない。床需要が不透明ということではないのか。(エ)ジャノメ跡地は1万㎡もある利用価値の高いまとまった公共用地である。処

保健事務と生活実習所 移譲への認識を問う



板倉真也 (日本共産党)

(ア)精神保健福祉事業が法律の改定により市に移譲されて以降、都保健所で行われていたときよりも事業が後退しているのではないかと。(イ)市保健センターの専任職員配置を拡充すべき。及び専任職員の出向派遣を都に求めるべき。(ウ)小金井生活実習所の動向に対

して、都からの相談内容を明らかにすべき。及び、保護者の不安を解消するため、都と受託法人に対して要請を行うべき。
健康課長補佐 (ア)数字から見ると、市で事業を行うようになってからの下がっている。しかし、密接な調整がとれるようになり、数字だけ

でサービス量が下がったとは言えない。
福祉保健部長 (イ)平成14年4月からの精神保健法の事務移譲にあたっては、保健師1名、事務職2名を配置し、健康課に精神保健係を設置した。また、都に人的支援、職員派遣を要望している。(ウ)いつ、どの法人に移譲するかは現時点ではまだわからない。法人が手を挙げる段階になったら小金井市に情報提供すると東京都は述べている。法人及び

東町市民待望の ココバスの改善を問う



森戸洋子 (日本共産党)

①東町市民待望のココバスは福祉の要素を持ったバスとして利用され始めているが、(ア)運行回数を一時間に二本から三本に増やさないか。(イ)東町一丁目にも運行しないか。(ウ)南口商店街の昭和信金の前に停留所を増やさないか。
防災交通課長 (ア)運行状況

を見ながら検討する。(イ)交通安全対策上、困難。(ウ)7月中旬に停留所を増やしたい。
②国会審議中の「障害者自立支援法は、身体、心身、精神の障害者の制度を一本化する」とともに、費用負担が重くなる応益割や世帯同一生計による負担を導入するもので、障害者団体から批判の声があ

がっている。(ア)市長は国に対して見直しを求めないか。(イ)制度の一本化により精神障害者のサービスの基盤整備を進めないか。
市長 (ア)公平な負担をみる。とすべて悪いということにはならない。厳しく見守りたい。
福祉保健部長 (イ)費用負担を応益割にすることは大きな影響が出てくる。世帯同一生計による利用者の負担は、慎重な対応をお願いしたい。精神障害者の施設整備は、言うべきことは言っている。



待望のココバス (東町循環)

意見書の要旨

シルバーパス利用者の急激な負担増の抑制を求める意見書

今年から、住民税の老年者控除が廃止され、公的年金等控除も縮小されたことにより、シルバーパス利用者の費用負担の急激な増加が、深刻な問題となる。

採決結果 原案可決
賛成13 自由民主(5)、民主党(4)、日本共産党(4)
反対8 自由民主(5)、公明党(3)
退席2 改革連合(2)
提出先 東京都知事

住民基本台帳法の改正を求める意見書

個人情報保護を巡る様々な法整備が進む中において、市町村では、住民基本台帳法第11条により氏名、住所、生年月日、性別の4情報がある。最近では、閲覧制度を悪用した不審な犯罪事件が起っており、住民基本台帳の一部の写しの閲覧制度については、原則として公共性・公益性のある目的のみ認めよう、住民基本台帳法第11条を改正するよう求める。

採決結果 原案可決
賛成13 自由民主(5)、民主党(4)、日本共産党(4)
反対8 自由民主(5)、公明党(3)
退席2 改革連合(2)
提出先 衆議院議長・総務大臣

モーターボート競走法の改正及び公営企業金融庫納付金制度の廃止を求める意見書

長引く景気の低迷やレジャーの多様化等の影響により、平成3年度をピークに売上げの低下が続いている。必死の経営改善努力にもかかわらず、厳しい経営を余儀なくされているため、次の項目を求める。

採決結果 原案可決
賛成13 自由民主(5)、民主党(4)、日本共産党(4)
反対8 自由民主(5)、公明党(3)
退席2 改革連合(2)
提出先 衆議院議長・参議院議長、内閣総理大臣

障害者自立支援法の制定に関する意見書

この法案の目的は、障害者が地域で自立して生活していけるようにとされているが、現状は、負担の面で自立を妨げる内容となっている。

採決結果 原案可決
賛成13 自由民主(5)、民主党(4)、日本共産党(4)
反対8 自由民主(5)、公明党(3)
退席2 改革連合(2)
提出先 衆議院議長・参議院議長、内閣総理大臣

(否決したもの)

小泉首相をはじめ政府閣僚の靖国神社参拝の中止を求める意見書

小泉首相は、靖国神社への参拝中止を言明せず、国内外の批判に對して、誠実に応えていない。

採決結果 否決
賛成9 自由民主(5)、日本共産党(4)
反対13 自由民主(5)、公明党(3)、民主党(3)、改革連合(2)
退席1 民主党(1)

介護保険制度改革関連法案の廃案を求める意見書

①国庫負担を直ちに25%から30%に引き上げ、国として、利用料、保険料の減免制度を確立する。②保険料・利用料の在り方を、支払能力に応じた負担に改めていく。③在宅でも施設でも、安心して暮らせるように介護基盤整備を進める。④介護・医療・福祉の連携で、健康づくりを進める。⑤「福祉は人」の立場で、介護労働者の労働条件を守り、改善する。

採決結果 否決
賛成9 自由民主(5)、日本共産党(4)
反対14 自由民主(5)、公明党(3)、民主党(4)、改革連合(2)

介護保険制度改革関連法案の廃案を求める意見書

反対討論 (要旨)

宮下 誠 (公明党)

施行後5年を迎えた介護保険制度は「持続可能性を確保していくこと」が喫緊の課題。保険料負担の上昇を出来る限り抑制するためには、給付の効率化と重点化は避けることができない。予防の視点を明確に位置づけ、要介護者の減少を目指すことが、いま非常に重要。施設給付の見直しも在宅と施設サービス双方の公平性を図るという観点から見る必要がある。今回の改正法案は、総合的に評価し、早急に成立させるべきである。

賛成討論 (要旨)

水上洋志 (日本共産党)

介護保険制度改革関連法案は、特別養護老人ホームなどの施設利用者から「ホテルコスト」の名で居住費、食費を徴収し、施設利用者に重い負担を負わせるとともに、新予防給付の導入で、軽度者が利用する家事代行サービスなどの介護サービスを制限する内容となっている。国の社会保障支出を削減するために、給付の削減と国民負担増ばかりを押しつける法案で廃案にするべきである。よって、本意見書に賛成する。

小泉首相をはじめ政府閣僚の靖国神社参拝の中止を求める意見書

賛成討論 (要旨)

森戸洋子 (日本共産党)

戦後60年の節目の年に、過去の戦争の教訓を学ぶことが求められる。日本が有事法制

や国民保護法法の成立や憲法第9条の改悪、過去の戦争は正しかったとする靖国神社の参拝など、世界の国々は日本が戦争の道に再び戻ること懸念を寄せている。今政府に対し、小泉首相の靖国神社参拝中止、歴史の教科書に侵略戦争の事実の記述アジアの平和のための方針をもつことを提案し、賛成討論とする。

議員の施設見学を実施

平成17年3月27日の市議会議員選挙で、当選した議員のうち初当選議員などの7人が、5月13日に湖南衛生組合、保健センター、中間処理場の3施設の見学を行いました。特に中間処理場では、ごみ処理の現状について多くの質問がされました。



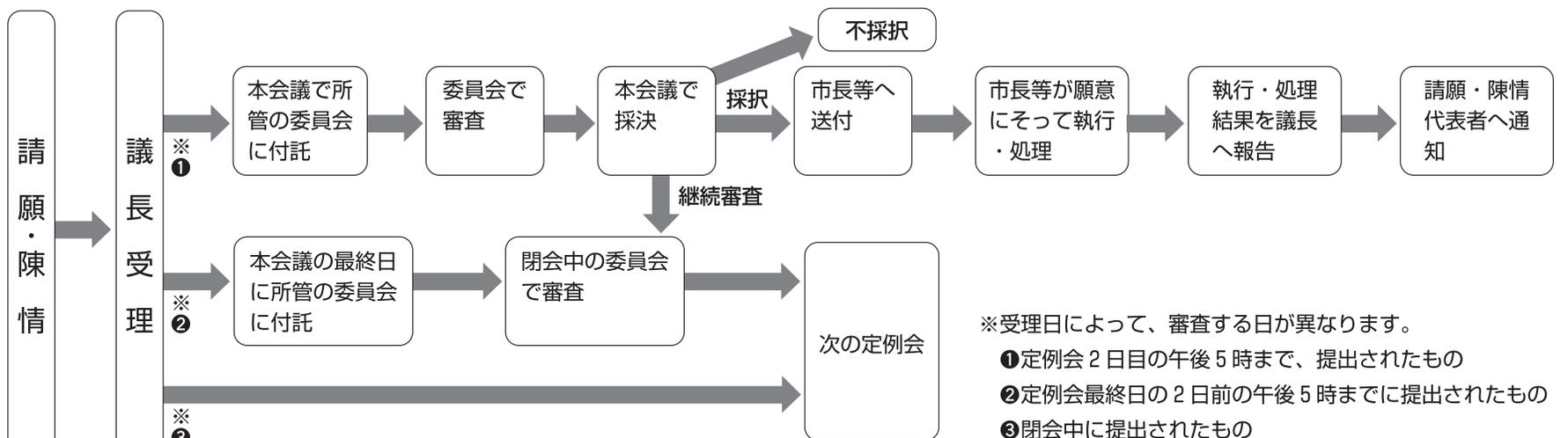
中間処理場



湖南衛生組合

請願・陳情の流れ

提出いただいた請願・陳情の審査は次のように行われます。



※受理日によって、審査する日が異なります。

- ① 定例会2日目の午後5時まで、提出されたもの
② 定例会最終日の2日前の午後5時まで提出されたもの
③ 閉会中に提出されたもの

請願・陳情の審議結果 付託先略称 総：総務企画委員会 厚：厚生文教委員会 建：建設環境委員会		付託先	○賛成 ×反対 △退席						議決結果
			会派名(人数)			※議長は除く			
			自由民主(5)	みどりの風(5)	公明党(3)	民主党(4)	日本共産党(4)	改革連合(2)	
子育て環境と高齢者福祉を求める陳情書	お年寄りや子ども、子育ての生活環境や福祉予算の充実を求めるもの	厚	×	○	×	×	○	×	不採択
自動車登録標識に関する陳情書	早期に自動車の武蔵野ナンバープレート実施促進を求めるもの	総	×	○	×	○ ³ △ ¹	△	×	不採択
野川流域の環境保全を求める陳情書	野川の自然環境、生物多様性の保全、ごみの不法投棄対策を求めるもの	建	○	○	○	○	○	○	採択
市民の文化ホール開設に関する陳情書	権利者の営業権と居住権を尊重し相応な文化ホール施設の開設を求めるもの	総	×	× ⁴ △ ¹	×	×	○	×	不採択
緑化環境と温暖化対策に関する陳情書	自然環境と調和する緑陰道路ならび保水性・遮熱性道路の導入を求めるもの	建	○	○	○	○	○	○	採択
モーターボート競走法の改正及び公営企業金融公庫納付金制度の廃止へ向けて国に対し意見書の提出を求める陳情書	モーターボート競走法の改正により、日本船舶振興会への1号・2号交付金及びモーターボート競走会交付金の軽減を行うこと等の意見書の提出を求めるもの	総	○	○	○	○	○	○	採択
防災倉庫の内容の充実及び定期的査察等を求める陳情書	防災倉庫の内容を充実させ、市民が安心して生活できるよう、行政及び議会の担当委員会による、防災倉庫の査察を定期的実施することを求めるもの	総	×	○	×	△	○	×	不採択
税金等の口座引き落としに伴う通帳印字を単に「税金」とせず税目まで明記するよう求める陳情書	印字の実態がどのようなになっているか調査していただくとともに、各金融機関と調整し、どの税金が引き落とされたのか、通帳上わかりやすい記載を求めるもの	総	×	○	×	○	○	×	採択
障害者自立支援法(案)に対する陳情書	障害者の暮らしと権利を守り、真の自立と社会参加の前進を願い、障害者自立支援法の再考を求める意見書の提出を求めるもの	厚	○ ³ △ ²	○	○	○	○	○	採択

閉会中の委員会日程と引き続き審査する案件

議会運営委員会

平成17年8月5日(金)午前10時

- ▶議会運営に関する議長の諮問事項について

平成17年8月25日(木)午前10時

- ▶議会運営に関する議長の諮問事項について

平成17年8月29日(月)午後2時

- ▶①次期定例会(臨時会を含む。)の会期及び会議日割等、議会運営に関する調査

- ▶②議会の会議規則、委員会条例等に関する調査
- ▶③議会運営に関する議長の諮問事項について

厚生文教委員会

平成17年8月22日(月)午後1時

- ▶小金井市私立幼稚園等園児保護者補助金の交付に関する条例
- ▶学校給食の民間委託計画と合成樹脂製食器導入計画の中止を求める請願書
- ▶所管事務調査(高齢者・障害者の計画等に関する諸問題の調査)

行財政改革調査特別委員会

平成17年8月24日(水)午後1時

- ▶行財政の改革を推進することに係る諸問題の調査

駅周辺整備調査特別委員会

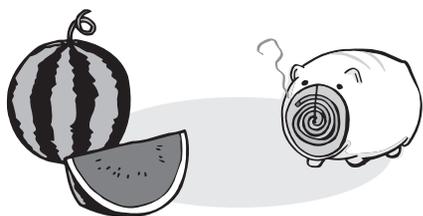
平成17年8月26日(金)午前10時

- ▶中央線連続立体交差化及び駅周辺開発に係る諸問題の調査

※総務企画委員会及び建設環境委員会は、閉会中の日程はありません。

平成17年度の定例会開会予定日は次のとおりです。

- 平成17年第3回定例会 →平成17年9月1日(木)
- 平成17年第4回定例会 →平成17年12月1日(木)
- 平成18年第1回定例会 →平成18年2月28日(火)



委員長 露口 哲治

- 副委員長 野見山修吉
- 遠藤百合子
 - 小山 美香
 - 宮下 誠
 - 篠原ひろし
 - 水上 洋志
 - 村山 秀貴
 - 伊藤 隆文
 - 小川 和彦
 - 板倉 真也

設置目的：行財政の改革を推進することに関する諸問題の調査をするため

行財政改革調査特別委員会



委員長 和田 茂雄

- 副委員長 渡辺 大三
- 高木 真人
 - 漢人 明子
 - 紀 由紀子
 - 青木ひかる
 - 関根 優司
 - 宮崎 晴光
 - 中根 三枝
 - 斎藤 康夫
 - 五十嵐京子
 - 森戸 洋子

設置目的：中央線連続立体交差化及び駅周辺開発に係る諸問題の調査をするため

駅周辺整備調査特別委員会

今定例会では、次の特別委員会を設置し、委員を選任しました。

特別委員会を設置